

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の持続可能な発展	施策	①公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援
			施策の小項目名	○建設産業のDX化の促進
主な取組	i-Constructionの普及・啓発		対応する成果指標	建設業における労働生産性
施策の方向	<p>・建設産業においては、BIM/CIMによる調査・設計・施工・維持管理の各段階における3次元モデルの連携、3次元計測による点群を用いた維持管理の効率化や災害時対応の迅速化など、設計から維持管理や災害時を含めた建設分野におけるi-Constructionの推進と活用による生産性向上に取り組めます。得られたデータの他分野を含めた新たな活用に取り組み、インフラ分野のDXを促進します。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
建設現場における生産性向上と労働環境の改善を目的に、講習会の開催等によりi-Construction等の促進を図る。	県	i-Constructionに関する要領改定及び普及・啓発の講習会の開催			
		講習会の開催回数(累計)			
		1回	1回(2回)	1回(3回)	
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課		【 098-866-2374 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	公共事業支援統合情報システム事業 ICT研修委託業務			予算事業名	公共事業支援統合情報システム事業 ICT研修委託業務	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	—	990	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	1,300
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
ICT施工技術者支援者育成講習会を3回開催し(その内2件は国の支援による開催)、ICT活用工事について普及を図った。				ICT施工技術者支援者育成講習会を開催し、ICT活用工事について普及を図る。		

活動指標名	講習会の開催回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		—	—	3回	1回	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標を超える回数のICT施工技術者支援者育成講習会を開催するとともに、ICT活用工事の対象となる工種の追加を行うなど、取り組みは順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	ICT活用工事の対象となる工種を追加し、その追加となった工種の概要説明についても講習会と合わせて行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	ICT活用工事を促進させるため、工種の拡大や講習会を開催し、周知を図る必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き講習会を開催することで、ICT活用工事への取り組みを促進させ、生産性向上と労働環境の改善を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の持続可能な発展	施策	①公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援
			施策の小項目名	○建設産業の持続的な発展に向けた取組の推進
主な取組	建設産業ビジョンの推進		対応する成果指標	建設業における労働生産性
施策の方向	<p>・社会ニーズに対応した新たな技術の開発等による経営の多角化や協業化等による経営基盤の強化に取り組むとともに、建設産業の持続可能な発展のため、技術と経営に優れた建設企業が正当に評価されるよう、価格と品質が総合的に優れた調達が行われる総合評価方式等の入札方式の活用を推進します。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
「沖縄県建設産業ビジョン」を策定・推進し、県内建設産業の経営基盤の強化、新分野・新市場の促進を目指す。	県	後期計画の策定 推進委員会等の開催	後期計画の進捗管理 推進委員会等の開催		
		建設産業ビジョン推進委員会等の開催回数(累計)			
		4回	4回(8回)	4回(12回)	
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課		【 098-866-2374 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	3,728	10,741	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	8,805
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
建設産業ビジョン推進委員会等の開催、建設産業ビジョンの進捗管理、アクションプログラム（後期）の策定、建設産業の魅力発信の取組、PR動画の作成				建設産業ビジョン推進委員会等の開催、建設産業ビジョンの進捗管理、建設産業の魅力発信の取組		

活動指標名	建設産業ビジョン推進委員会等の開催回数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		4回	4回	5回	4回	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県内建設関係団体等で構成する建設産業ビジョン推進実施団体会議及び有識者で構成する建設産業ビジョン推進委員会を、目標を超える5回開催するとともに、建設産業ビジョンの進捗状況の確認やアクションプログラム（後期）を策定し、建設産業の魅力発信をPRする動画を作成するなど取り組みは順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
建設産業ビジョン推進委員会等では、教育庁の委員から、最新の高校の教育課程及び教育活動や、各学校の実情に応じたインターンシップの状況を説明してもらった。	建設産業の魅力発信に向けた取組については、教育庁の意見を取り入れ小学生高学年から中学生向け建設産業の魅力PRする動画作成を行った。後期の取り組みの方針等に、新卒採用に関する調査項目の追加や雇用条件・労働環境の改善と「働き方改革」の視点を取り入れた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	「建設産業ビジョンアクションプログラム(後期)」を策定したが、「社会資本の適切な維持管理」については指標が未設定なので、各主体の取組み等について検討していく必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	建設産業ビジョン推進委員会等において、県内建設産業の現状及び課題を情報収集しつつ、令和5年度は「地域の安全・安心の確保(社会資本の適切な維持管理)」に焦点を絞って議論していく。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症対策を行い、県内の建設現場等を見学・体験する建設現場親子バスツアーを実施した。魅力をPRする動画の周知方法と活用方法を検討する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮しつつ、建設産業の魅力をPRする動画を活用し、建設産業の魅力発信に向けた取り組みを実施していく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の持続可能な発展	施策	①公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援
			施策の小項目名	○建設産業の持続的な発展に向けた取組の推進
主な取組	建設業経営力強化支援事業		対応する成果指標	建設業における労働生産性
施策の方向	<p>・社会ニーズに対応した新たな技術の開発等による経営の多角化や協業化等による経営基盤の強化に取り組むとともに、建設産業の持続可能な発展のため、技術と経営に優れた建設企業が正当に評価されるよう、価格と品質が総合的に優れた調達が行われる総合評価方式等の入札方式の活用を推進します。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
建設業者からの経営や労務等に関する相談に対応するための相談窓口の開設と、建設業の課題解決に向けた各種セミナーを実施する	県	相談窓口の設置・相談受付、セミナーの開催			
		窓口相談件数・セミナーの開催回数(累計)			
		300件・12回	300件・12回 (600件・24回)	300件・12回 (900件・36回)	
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課		【 098-866-2374 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	建設業経営力強化支援事業			予算事業名	建設業経営力強化支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	9,529	9,160	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	10,465
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
建設業相談窓口を設置するとともに、各種セミナーの開催や専門家の派遣を行うなど、建設業者の経営改善等を支援する。				建設業相談窓口を設置するとともに、各種セミナーの開催や専門家の派遣を行うなど、建設業者の経営改善等を支援する。		

活動指標名	窓口相談件数・セミナーの開催回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	318件	327件	325件	300件	100.0%	順調	建設業相談窓口を設置し、建設業者からの経営や労務等に関する相談(325件/年間)に対応した。建設業者のニーズに応じたセミナーを12回開催し、専門家派遣を行い、建設業者への経営力改善等に支援を行った。
活動指標名	窓口相談件数・セミナーの開催回数 (累計)		R4年度				
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	12回	12回	12回	12回	100.0%		

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮し関係団体への訪問を控えたが、電話相談等に切り替え窓口相談件数は計画値に達した。人材確保に関するセミナー等の開催や詳細な支援を希望する場合には専門家の派遣を行うなど、建設業者への経営力改善等の支援を行っており、取り組みは順調である。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>セミナー等の開催を全てオンラインに切り替えて実施したところ、オンラインで対応できる業者も増え業者等が参加しやすくなった。</p>	<p>セミナー等の開催を全てオンラインに切り替えて実施したところ、オンラインで対応できる業者も増え業者等が参加しやすくなった。 セミナーは、業者のニーズに応じたより具体的な内容になるよう工夫している。</p>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	<p>業務を受託している沖縄県中小企業診断士協会を建設産業ビジョン実施団体会議の構成員に追加し、建設産業ビジョンの推進と連携した取り組みができるようになった。</p>	② 連携の強化・改善	<p>引き続き、沖縄県中小企業診断士協会を建設産業ビジョン実施団体会議の構成員とし、建設産業ビジョンの推進と連携した取り組みを行うとする。</p>
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	<p>新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮し、電話、メール等により相談業務を行った。担い手不足が深刻化する中、令和6年4月から建設業において労働時間の上限規制やインボイス制度等の対応がある。</p>	⑥ 変化に対応した取組の改善	<p>「米軍発注工事参入セミナー」は対面でのセミナーを再開し、オンラインとリアルセミナーを併用実施する。引き続き、建設業者のニーズに応じたセミナー開催、専門家派遣を行う必要がある。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の持続可能な発展	施策	①公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援
			施策の小項目名	○建設産業の持続的な発展に向けた取組の推進
主な取組	総合評価方式の活用		対応する成果指標	建設業における労働生産性
施策の方向	<p>・社会ニーズに対応した新たな技術の開発等による経営の多角化や協業化等による経営基盤の強化に取り組むとともに、建設産業の持続可能な発展のため、技術と経営に優れた建設企業が正当に評価されるよう、価格と品質が総合的に優れた調達が行われる総合評価方式等の入札方式の活用を推進します。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
総合評価方式を適切に活用するため、制度に関する講習会を実施する。	県	総合評価方式に関する講習会の開催		
		講習会の開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課 【 098-866-2374 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
—	—	—	—	主な財源	実施方法	当初予算額
—	—	—	—	—	—	—
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
総合評価方式に関する講習会を県及び市町村職員向けに1回、業界団体向けに1回開催した。				総合評価方式に関する講習会の開催		

活動指標名	講習会の開催回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	2回	1回	100.0%	順調	総合評価落札方式講習会を県及び市町村職員向けに1回、業界団体向けに1回開催し、制度の基本事項及び評価項目や改定箇所等を周知した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県及び市町村職員を対象とした講習会の他、中小建設業協会からの依頼に応え、民間企業に対しても制度の基本事項及び評価項目や改定箇所等の講習を行うなど、目標を超える回数の講習会を開催したことから、取組は順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	総合評価方式の運用に関する改定箇所の説明に加え、若手職員や未導入の市町村の職員の理解が深まるよう、基本的事項の説明に取り組んだ。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	価格と品質が総合的に優れた調達が行われるよう、社会情勢の変化等も踏まえ、総合評価落札方式における評価項目等について随時改定及び周知を行う必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き講習会を開催することで、総合評価落札方式を適切に活用できるよう周知に取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の持続可能な発展	施策	①公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援
			施策の小項目名	○環境・リサイクル分野の技術向上
主な取組	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業		対応する成果指標	建設業における労働生産性
施策の方向	・環境・リサイクル分野の技術向上を図るため、沖縄県リサイクル資材評価認定制度「ゆいくる」による認定業者の拡大に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
産業廃棄物の一層の循環的利用の取組を推進するため、「リサイクル資材評価委員会」においてゆいくる材の認定を行い、HP等で認定資材の状況を公開するとともに、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及を図る。	県	ゆいくる材の認定及び研修会、イベント等での同制度の普及			
		ゆいくる材認定資材数(内訳)			
		567資材(継続567資材)	567資材(継続567資材)	567資材(継続567資材)	
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課		【 098-866-2374 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	リサイクル資材評価認定システム運営事業			予算事業名	リサイクル資材評価認定システム運営事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	26,823	28,187	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	29,338
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、新たなゆいくる材の認定を行うとともに、説明会の開催等により同制度の普及を図った。				建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、新たなゆいくる材の認定を行うとともに、説明会の開催等により同制度の普及を図る。		

活動指標名	ゆいくる材認定資材数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	567資材	558資材	508資材	567資材 (継続567資材)	89.6%	概ね順調	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、評価委員会を開催し、新たに9資材を認定。その他499資材の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象にゆいくるの概要説明等の研修を行い、同制度の普及を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

建設資材廃棄物（コンクリート殻、アスファルト殻）の再資源化率は約99%となっているとともに、県・市町村公共工事発注者に対し説明会を実施し、周知を図った結果、ゆいくる材認定資材数は目標値の567資材を下回ったが、進捗状況は概ね順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
建設資材廃棄物（コンクリート殻、アスファルト殻）の再資源化率は約99%を達成しており、ほぼ全量がリサイクルされている状況であるが、同制度の普及を図るため、関係者に対し説明を行い周知を図る。	関係者へ、研修会やパネル展示等を実施し、周知を図った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	県内で発生した廃棄物の有効利用が図られており、取組の効果が現れているが、工場閉鎖などの理由により、令和4年度は製造業者2者から47資材について認定廃止届があった。	⑤ 情報発信等の強化・改善	ゆいくる材の新規認定資材の拡大のため、引き続き、公共工事におけるゆいくる材の利用促進を図るとともに、情報発信等に取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の持続可能な発展	施策	②地域特性に適した技術の研究・開発の促進及び海外建設市場等への進出
			施策の小項目名	○新たな工法・資材等の技術開発に取り組む企業や大学等との連携
主な取組	蒸暑地域住宅の普及啓発		対応する成果指標	海外展開に向けた研修等に参加した人数(累計)
施策の方向	・社会ニーズに対応するため、新たな工法・資材等の技術開発に取り組む企業や大学等と連携し、自然環境の保全・再生、循環型・低炭素都市づくり、沖縄らしい風景づくり、耐震化・老朽化及び長寿命化、生産性の向上等に関する取組を促進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄県住生活基本計画における、「誰もが安心して心地よく暮らせる美ら島沖縄」を実現するため、県民に対して住宅・住意識・住まい方について広く考える機会を提供し、県民の住生活向上を図ることを目的とする。	県	住宅関連情報提供事業での周知活動		
		住まいの情報展(パネル展示)の開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課	【 098-866-2418 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	地域住宅施策推進事業			予算事業名	地域住宅施策推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
内閣府計上	委託	0	1,234	主な財源	実施方法	当初予算額
				内閣府計上	委託	3,200
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
昨今の「住宅施策」や「住まい」に関する県民への情報提供を目的に、「住まいの情報展」を通じてパネル展示、基調講演会および住宅相談会等を開催。				「住まいの情報展」を通じて、パネル展示、基調講演会および住宅相談会等を開催、住宅施策に関する県民向け動画資料も作成し、県民向け周知を図る。		

活動指標名	住まいの情報展（パネル展示）の開催回数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1回	0回	1回	1回	100.0%	順調	住まいの総合相談窓口設置・基調講演会・パネルディスカッション・パネル展開催

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

大規模商業施設において①「住まいの情報展」を実施することができ、多くの県民がパネル展に会場した。②基調講演及びパネルディスカッションは、定員50人に対し73人が参加した。また、終了後のアンケートでは回答者の97%から高評価が得られることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
①広く県民向け周知を図ることが重要であり、その取り組みを検討していく。 ②コロナ禍におけるソーシャルディスタンスや周知のしかたについて検討していく。特にコロナ感染に十分に気を付けて行った。	①大規模商業施設内において「住まいの情報展」を開催することで、多くの県民に周知することができた。 ②講演会では、ソーシャルディスタンスを保ちながら座席を用意できた。また、ビデオ撮影を実施、後日Web配信することで県民向け周知の工夫やコロナ対策が図られた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	住情報は子どもから大人まで県民に幅広く周知を図ることが課題である。	② 連携の強化・改善	「建設単価を抑える住まいづくり」をテーマとする基調講演会やパネルディスカッションを行い県民周知が図られた。令和5年度においても、県民に身近で関心の高い住情報提供に取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の持続可能な発展	施策	②地域特性に適した技術の研究・開発の促進及び海外建設市場等への進出
			施策の小項目名	○新たな工法・資材等の技術開発に取り組む企業や大学等との連携
主な取組	業界等との連携による建設産業人材育成（防災・減災、長寿命化）		対応する成果指標	海外展開に向けた研修等に参加した人数（累計）
施策の方向	・社会ニーズに対応するため、新たな工法・資材等の技術開発に取り組む企業や大学等と連携し、自然環境の保全・再生、循環型・低炭素都市づくり、沖縄らしい風景づくり、耐震化・老朽化及び長寿命化、生産性の向上等に関する取組を促進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成	県,関係団体	防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成			
		講習会の開催回数(累計)			
		1回	1回(2回)	1回(3回)	
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課		【 098-866-2374 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
—	—	—	—	主な財源	実施方法	当初予算額
—	—	—	—	—	—	—
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成を図るため、講習会を2回開催する。				防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成を図るため、講習会を開催する。		

活動指標名	講習会の開催回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		—	—	2回	1回	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は、防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成に資する講習会等を2回開催した。開催回数の目標値を超えたことから、取組は順調と判断した。県、市町村、民間企業の技術職員の、災害復旧やコンクリートの耐久性に関する知識や技術力の向上を図ることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	感染症まん延防止のため中止されていた講習会を、オンライン形式や感染対策を適切に行った上で実施した。コンクリートの耐久性に関する研修会では、講義に加えて現場研修も行い、より実用的な知識の習得に資するものとなった。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	既存のインフラが老朽化していく一方で、近年の災害の事例を踏まえながら、防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成を図るため、講習会を実施する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き講習会を開催することで、防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の持続可能な発展	施策	②地域特性に適した技術の研究・開発の促進及び海外建設市場等への進出
			施策の小項目名	○建設産業の海外建設市場等への進出促進
主な取組	途上国等の行政職員へ向けた講義の実施		対応する成果指標	海外展開に向けた研修等に参加した人数(累計)
施策の方向	・島しょ性や亜熱帯性等の地域特性により培われてきた技術など、県内建設業の強みや産学官の幅広いネットワーク等を活用し、海外建設市場等の新市場への進出促進に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
島しょ性・亜熱帯性等の地域特性により培われてきた技術等の海外建設市場等の新市場への進出の促進を図るため、途上国等の行政職員へ向けた講義等の取組を実施する	県,JICA沖縄	JICA沖縄が実施する研修へ県職員を講師派遣		
		土木建築分野の研修等における講義件数(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)
担当部課【連絡先】	土木建築部土木総務課	【 098-866-2384 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
-	その他			-	その他	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
令和4年9月6日から11月7日まで行われた2022年度JICA課題別研修「道路維持管理 (C) コース」での講師派遣の実施。				令和4年度実施の研修と同様の研修での講師派遣の実施。		

活動指標名	土木建築分野の研修等における講義件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		-件	-件	4件	3件	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

2022年度JICA課題別研修「道路維持管理 (C) コース」は、カンボジア、パラオ、サモア、スリランカ、東ティモールの計5カ国からの行政職員7名が参加した研修である。同研修で、「沖縄の保有技術紹介」ほか3件を含む計4件の講義に講師として県職員を派遣したことから、取組は順調と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	<ul style="list-style-type: none"> 講義等の研修内容の充実を図るため、JICA沖縄や関係機関等との事前調整を繰り返し行い、必要となる研修生や研修手法等に関する情報収集に努めた。 本県の地域特性により培われてきた技術等の周知を図るため、離島架橋等の建設記録動画等が公開されている本県公式YouTubeチャンネルを紹介した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	令和4年度の進捗状況が順調であることから、取組に対するさらなる効果の発現を促すべく、JICA課題別研修「道路維持管理(C)コース」とは別の新たな研修の構築等、活動内容の拡充の検討をする。	② 連携の強化・改善	新たな研修の構築等に向けて、JICA沖縄との連携の強化を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の持続可能な発展	施策	②地域特性に適した技術の研究・開発の促進及び海外建設市場等への進出
			施策の小項目名	○米軍発注工事への県内建設業者参入支援
主な取組	米軍発注工事への県内建設業者参入支援		対応する成果指標	海外展開に向けた研修等に参加した人数(累計)
施策の方向	・米軍発注工事については、県内建設業者に対するきめ細かな参入支援に取り組むほか、高率ボンド(履行保証)制度の軽減緩和など米軍に対する入札要件緩和要請に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
県内建設業者の米軍発注工事参入等を支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等を実施する。	県	米軍発注工事参入支援、入札要件緩和要請の実施			
		セミナーの開催回数(累計)			
		1回	1回(2回)	1回(3回)	
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課		【 098-866-2374 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	建設業経営力強化支援事業			予算事業名	建設業経営力強化支援事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度			
県単等	委託	9,529	9,160	主な財源	実施方法	当初予算額	
				県単等	委託	10,465	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
県内建設業者の米軍発注工事参入等を支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等を行うとともに、関係機関への要請活動等を行う。				県内建設業者の米軍発注工事参入等を支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等を行うとともに、関係機関への要請活動等を行う。			
活動指標名	セミナーの開催回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		2回	1回	1回	1回	100.0%	順調
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
建設業経営力強化支援事業において「米軍工事参入支援セミナー」を実施するとともに、米軍等関係機関に対する要請活動を継続して実施するなど、取組は順調である。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和4年度の取組改善案				反映状況			
「米軍工事参入支援セミナー」については、建設業者のニーズにあわせて開催することで、米軍発注工事への参入に繋げていく。米軍発注工事の入札要件緩和について、引き続き関係機関に対して要請活動を実施する。				建設業者のニーズに合わせ、米軍工事参入支援セミナーにおいて、下請参加におけるポイントや留意点をテーマに前年度に引き続きオンラインでセミナーを開催した(参加者93名)。そのうち1社については専門家を派遣し、継続して参入支援を行った。「米軍発注工事の入札要件緩和」について在日米軍沖縄地域調整官等関係機関に要請活動を行った。			

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	米軍への入札要件緩和要請については、関係機関を通じて行っているが厳しい状況である。	① 執行体制の改善	米軍発注工事の受注実態を引き続き調査し、県内企業の入札参加動向を注視する。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	「米軍工事参入支援セミナー」や専門家派遣事業は、建設業の人材育成の一助となるので継続して実施していく。	⑥ 変化に対応した取組の改善	引き続き「米軍工事参入支援セミナー」参加者のアンケート調査等を通して情報を収集し、企業への支援策を検討する。